

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	八峰町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	6,811,898	7,133,507	実質収支比率	8.9	7.2	経常収支比率	76.8	85.6							
人口	22年国調(人)	8,220	9,012	財源超過	×	歳入歳出差引	467,894	324,226	(※1)	(83.8)	(86.5)	標準財政規模	4,342,558	4,157,592							
増減率(%)	17年国調(人)	8,521	9,012	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	83,221	26,456	財政力指数	0.18	0.19	公債費負担比率	14.9	16.6							
増減率(%)	22.03.31(人)	8,656	9,012	近畿	×	実質収支	384,673	297,770	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-							
増減率(%)	22.03.31(人)	8,656	9,012	中部	×	単年度収支	86,903	-96,729	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.3	16.4							
増減率(%)	22.03.31(人)	8,656	9,012	過疎	○	積立金	366,742	193,058	将来負担比率	61.7	77.4	資金不足比率(※3)	-	-							
面積(km ²)	234.19	234.19	234.19	山振	○	繰上償還金	-	75,023	地方債現在高	7,832,877	7,788,121	うち公的資金	5,363,982	5,664,089							
人口密度(人/km ²)	35	35	35	低開発	×	積立金取崩し額	515	1,040	債務負担行為額(支出予定額)	269,970	311,367	うち消防職員	-	-							
世帯数(世帯)	2,870	2,870	2,870	指数表選定	○	実質単年度収支	453,130	170,312	収益事業収入	-	-	うち技能労務職員	5	14,580							
職員の状況						基準財政収入額	557,812	576,747	土地開発基金現在高	-	-	教育公務員	-	-							
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	3,352,256	3,226,940	積立金	1,652,724	1,286,497	臨時職員	-	-							
市区町村長	1	7,500	一般職員	116	378,044	3,259	基準財政需要額	699,384	現在高	51,147	51,141	合計	116	378,044							
副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	699,384	減債基金	738,985	601,939	ラスパイレシ指数	-	93.6							
取入役	-	-	うち技能労務職員	5	14,580	2,916	経常経費充当一般財源等	3,366,324	其他特定目的基金	738,985	601,939										
教育長	1	5,100	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	5,174,507													
議会議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-															
議会副議長	1	2,420	合計	116	378,044	3,259															
議会議員	12	2,330	ラスパイレシ指数	-	-	-															
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計					(7) 八峰町営簡易水道事業特別会計			(12) 秋田市町村総合事務組合(一般会計)		(23) ハタハタの里観光事業									
(2) 町営診療所特別会計		(4) 老人保健特別会計				(8) 八峰町公共下水道事業特別会計			(13) 秋田市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(24) 峰浜培養		○								
		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 八峰町農業集落排水事業特別会計			(14) 秋田市町村会館管理組合(一般会計)												
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(10) 八峰町漁業集落排水事業特別会計			(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(11) 八峰町合併処理浄化槽事業特別会計			(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
									(17) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)												
									(18) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)												
									(19) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふると市町村圏基金特別会計)												
									(20) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)												
									(21) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)												
									(22) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	566,260	8.3	566,260	14.1	普通税	547,366	96.7	-
地方譲与税	61,676	0.9	61,676	1.5	法定普通税	547,366	96.7	-
利子割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0	市町村民税	213,782	37.8	-
配当割交付金	533	0.0	533	0.0	個人均等割	10,300	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	所得割	173,611	30.7	-
地方消費税交付金	69,840	1.0	69,840	1.7	法人均等割	10,847	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,539	0.1	6,539	0.2	法人税割	19,024	3.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	270,495	47.8	-
自動車取得税交付金	11,529	0.2	11,529	0.3	うち純固定資産税	266,647	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,279	3.4	-
地方特例交付金	15,176	0.2	15,176	0.4	市町村たばこ税	43,810	7.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,222	0.2	10,222	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,954	0.1	4,954	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,489,096	51.2	3,279,174	81.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,279,174	48.1	3,279,174	81.6	目的税	18,894	3.3	-
特別交付税	209,922	3.1	-	-	法定目的税	18,894	3.3	-
(一般財源計)	4,222,501	62.0	4,012,579	99.9	入湯税	18,894	3.3	-
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	4,521	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	134,685	2.0	1,001	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	17,161	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	589,211	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	566,260	100.0	-
都道府県支出金	400,467	5.9	-	-				
財産収入	11,761	0.2	-	-				
寄附金	4,265	0.1	-	-				
繰入金	87,185	1.3	-	-				
繰越金	324,226	4.8	-	-				
諸収入	300,003	4.4	1,984	0.0				
地方債	715,000	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	364,000	5.3	-	-				
歳入合計	6,811,898	100.0	4,016,476	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.6	91.1
(%)	年	97.9	92.1
		96.8	88.3
		97.3	91.9
		96.9	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	851,422	実収支	105,677
下水道	400,587	再差引収支	105,677
簡易水道	55,248	加入世帯数(世帯)	1,434
その他	44	被保険者数(人)	2,615
上水道	-	被保険者	79
国民健康保険	74,666	1人当り	92
その他	320,877	保険料(料)収入額	291
		国庫支出金	92
		保険給付費	291

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,914	1.2	-	75,914	
総務費	1,261,362	19.9	205,610	930,319	
民生費	1,112,588	17.5	52,377	766,110	
衛生費	341,357	5.4	14,121	246,991	
労働費	249,817	3.9	-	108,922	
農林水産業費	636,623	10.0	234,182	314,321	
商工費	420,947	6.6	157,331	174,829	
土木費	695,192	11.0	254,250	655,392	
消防費	264,308	4.2	5,584	255,505	
教育費	456,231	7.2	42,294	405,998	
災害復旧費	43,253	0.7	-	886	
公債費	786,412	12.4	-	771,426	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,344,004	100.0	965,749	4,706,613	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,236,002	35.2	1,888,834	1,860,054	42.5
人件費	1,070,771	16.9	964,722	941,918	21.5
うち職員給	672,247	10.6	578,675	-	-
扶助費	378,828	6.0	152,695	146,719	3.3
公債費	786,403	12.4	771,417	771,417	17.6
内 元利償還金	786,077	12.4	771,091	771,091	17.6
訳 一時借入金利息	326	0.0	326	326	0.0
その他の経費	3,099,000	48.8	2,391,859	1,506,270	34.4
物件費	774,113	12.2	556,654	483,194	11.0
維持補修費	38,712	0.6	38,614	37,657	0.9
補助費等	647,005	10.2	520,145	416,761	9.5
うち一部事務組合負担金	331,833	5.2	323,148	319,997	7.3
繰出金	851,422	13.4	799,299	567,158	12.9
積立金	585,248	9.2	475,647	-	-
投資・出資金・貸付金	202,500	3.2	1,500	1,500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,009,002	15.9	425,920	-	-
うち人件費	29,506	0.5	29,506	-	-
普通建設事業費	965,749	15.2	425,034	-	-
うち補助	335,042	5.3	8,387	-	-
うち単独	584,546	9.2	409,786	-	-
災害復旧事業費	43,253	0.7	886	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,344,004	100.0	4,706,613	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, local government assets, and remarks.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise assets, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, income, expenditure, net income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third-sector entities with columns for entity name, operating results, assets, etc.

Large table showing debt status and financial ratios (debt-to-equity ratio, debt-to-capital ratio, etc.) with multiple columns for different metrics and years.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) and other financial indicators.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,521人	(H23.3.31現在)
面積	234.19km ²	
人口密度	36.1人/km ²	
実収	6,811,898千円	
実支	6,344,004千円	
実収差	467,894千円	
標準財政規模	384,673千円	
地方債現在高	4,342,558千円	
	7,832,877千円	

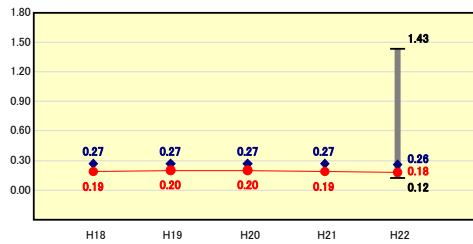


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

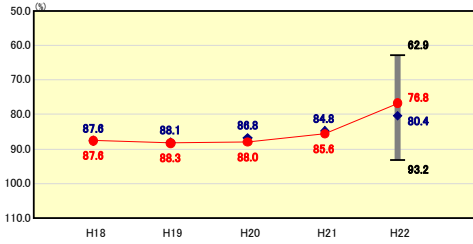


財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度比▲0.01の0.18となったが、これは町税収入の落ち込みによるものである。デフレに象徴される企業業績の低迷が雇用環境の悪化を招いたことによる給与所得減と、町の主要産業である水稲部門で米価の大幅な値下がりがあったことによる。今後も周辺雇用環境の大幅な改善が見込めないことから人口流失が続き、財政力指数は下がって見込みとなっているが、町税の適正課税と滞納分の徴収に努力して歯止めをかける。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.8%]

類似団体内順位 33/118 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

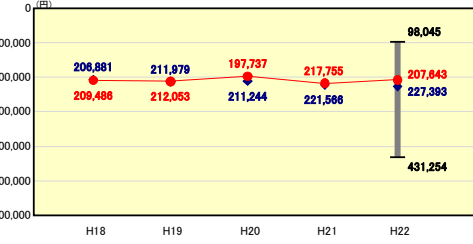


経常収支比率の分析欄
 起債抑制による公債費支出の減及び職員数減による人件費支出の減等に加え、前年度借入の一部見送った臨時財政対策債を借入限度額まで起債したことにより▲8.0と大幅な減となった。今後も定員管理適正化計画による職員数の減や物件費の縮減などの行政改革は進められていくが、震災関連の防災無線等の大型起債事業が控えていることから、後年度公債費支出が膨らむ見込みであり、臨時財政対策債の借入有無にもよるが、同比率は80.0前後を推移する見込みとなっているが、経常経費縮減に努め同比率の上昇を可能な限り抑制する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,643円]

類似団体内順位 43/118 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

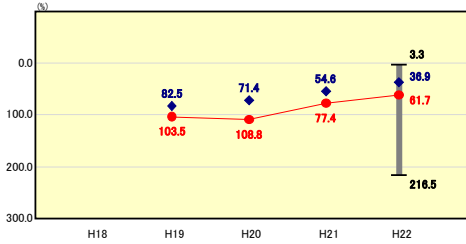


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については新町誕生から5分の1採用を完全実施してきており、平成21年度末で5名退職、平成22年度1名採用となったことから減となり、物件費については、補助事業である地域活性化交付金事業の縮減もあって前年度より▲10,112円/人となっている。このように補助事業の採択によって大きく増えることもあり予測は不可能であるが、物件費及び人件費の経常的なものについて引き続き縮減努力する。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.7%]

類似団体内順位 72/118 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

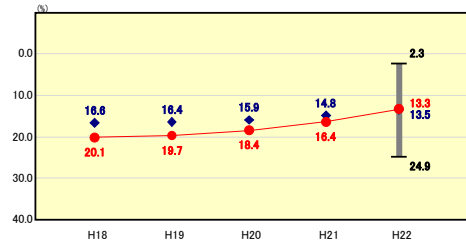


将来負担比率の分析欄
 平成20年度108.8をピークに年々減少を続け、平成22年度では61.7となった。これは平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金の補償金免除繰上償還等による公債費圧縮と下水道建設事業終了による繰入見込額の減によるもの、また財政調整基金等の充当可能基金の積み増しによるところが大きい。今後起債等将来負担額の抑制を図り、基金造成も進めていくことから将来負担比率は減っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 57/118 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

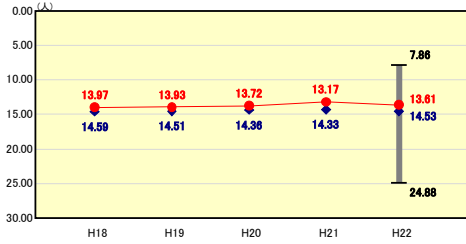


実質公債費比率の分析欄
 平成18年度20.1をピークに年々減少を続け、平成22年度では13.3となった。これは起債償還額に対する交付税入額が上昇してきたためであり、臨時財政対策債、過疎対策事業債、合併特例債などで75%を占め、今後もこの割合が上昇していく見込みとなっていることや、下水道建設事業が終了したことから、交付税の合併算定増額までは実質公債比率は低下していく見込みとなっている。今後は合併算定の終了を見据え起債の抑制に努めて比率の上昇を抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.61人]

類似団体内順位 50/118 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

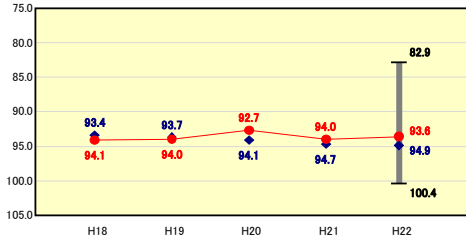


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理適正化計画や集中改革プランといった行政改革を実施してきており、合併時より13名の減となっている。人口も5年間で787人減となったため、平成18年度に比し▲0.36人/千人に留まっている。今後も定員管理適正化計画により5分の1採用により職員数の減は続いていくが、人口も減っていくことから大幅な減は見込めないが、引き続き定員管理適正化計画の着実な推進により定員の適正化に努めることとしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.6]

類似団体内順位 35/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度の町村合併から37年間は類似団体平均を上回っていたが、定員管理適正化計画のもと5分の1採用を実施してきた結果平成20年度から下回り、平成22年度では▲1.3ポイントとなっている。職員の年別構成は40代以上の給与水準が比較的高い職員が全体の64%を占めているにもかかわらず、類似団体より低く93.6%となっている。今後は国の基準における数値の変化にもよるが今後横ばいもしくは若干の上昇が予想される。適正な給与水準を保てるよう努力していきたい。

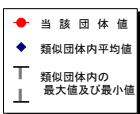
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

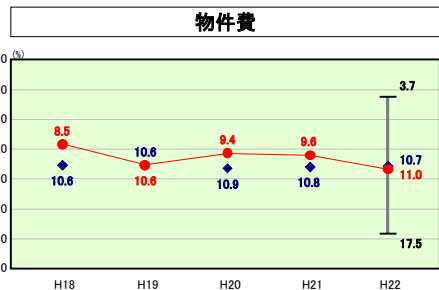
秋田県八峰町

経常収支比率の分析

人口	8,521人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	234.19	km ²	実質公債負担比率	13.3%
総収入	6,811,898	千円	実質負債比率	61.7%
総支出	6,344,004	千円		
標準財政規模	384,673	千円		
地方債現在高	4,342,558	千円		
	7,832,877	千円		

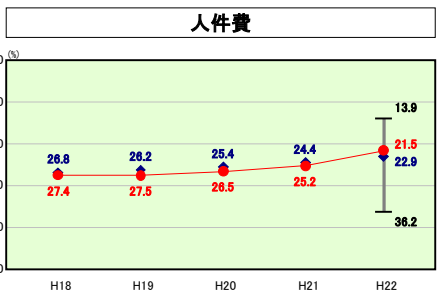


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



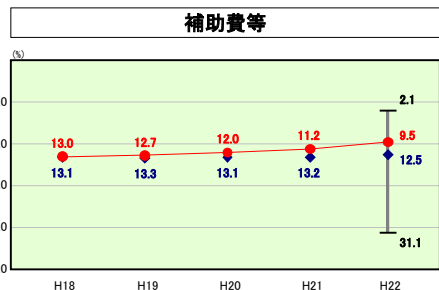
類似団体内順位 66/118 **全国平均** 12.9 **秋田県平均** 12.7

物件費の分析欄
合併時から物件費の経常収支比率は類似団体を下回っていたが、平成22年度で0.3ポイント上回る結果となった。これは職員減に対応するため臨時職員賃金の増、また電算システム導入拡充に伴う保守委託料等の増、また検診科目拡充や受診率向上による健康診査委託料等の伸びが主要因となっている。今後も職員削減が続いていくことから臨時職員の採用は増えるものと見込まれ、物件費は上昇していくものと見込まれている。



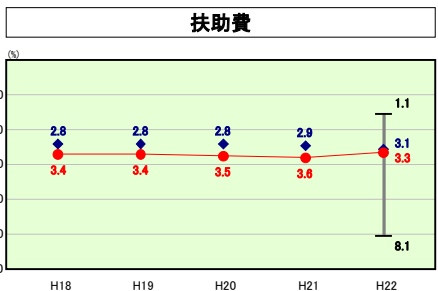
類似団体内順位 44/118 **全国平均** 25.1 **秋田県平均** 24.7

人件費の分析欄
合併時の平成17年度は、類似団体より2.8%高い30.7%となっていたが、定員管理適正化計画に基づき職員採用を5減1増としてきた結果、平成22年度では類似団体を1.4ポイント下回る結果となった。今後も計画どおり定員削減が推し進められるが、共済費等の掛金率改定による上昇が予想されることや下水道事業が終了したことにより公営企業会計からの職員増が見込まれることから、平成23年度では若干の上昇が予想されるが、その後は減少に転じていく見込みとなっており、引き続き定員適正化計画の着実な推進に努める。



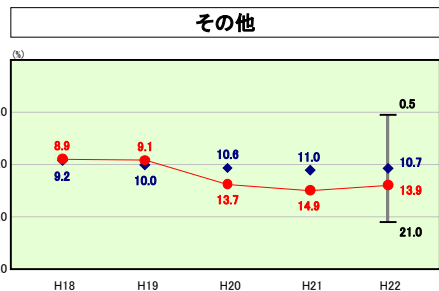
類似団体内順位 35/118 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.5

補助費等の分析欄
合併時から類似団体を下回っていて、平成22年度では3.0ポイント下回っている。これは補助費全体の77%を占める一部事務組合の負担金が減ったことが要因である。町単独補助金については平成23年度に見直しを行うことにしているが、その総額は大きくないため、今後の同比率の動向は一部事務組合の負担金の増減に左右されることから、一組の事務事業の動向を注視しながら可能なかぎりの縮減を求めていく。



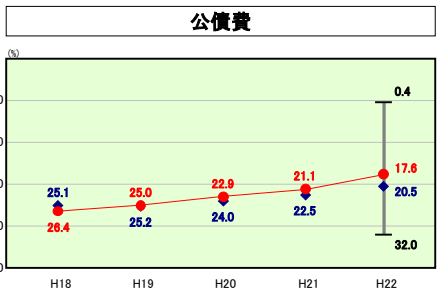
類似団体内順位 67/118 **全国平均** 10.4 **秋田県平均** 7.7

扶助費の分析欄
合併時から3.3%~3.6%の間を推移してきたが、今後、自立支援給付費や福祉医療給付費の増が見込まれることから上昇に転じていくと見込まれている。また扶助費については国等の政策による影響が大きく、今後福祉政策の展開によっては大幅な増となることも予想される。



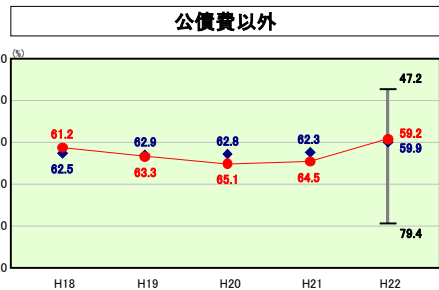
類似団体内順位 100/118 **全国平均** 11.8 **秋田県平均** 13.0

その他の分析欄
その他の94%を占める繰出金については、下水道事業の起債の償還が本格的に始まってきたことから、平成20年度より類似団体を大きく上回っている。下水道事業は公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水が建設事業終了、合併処理浄化槽は事業費も大きくないことから、今後繰出金は微減していくが、簡易水道事業で配水管敷設等的大型事業が始まっていることから、同特別会計への繰出金は増加する見込みであり、繰出金全体ではほぼ横ばいで推移していく見込みとなっているが、繰出基準外支出については厳しく審査し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 37/118 **全国平均** 19.0 **秋田県平均** 19.9

公債費の分析欄
旧町村時代に投資的実業実施のために借り入れた起債の償還額が、平成17年度から19年度にかけてピークを迎えたことから、この3年間は25%を超える比率となったが、平成20年度からは減少を続けて平成22年度では17.6%となっている。今後は合併後の大型事業である統合小学校建設事業や新庁舎建設事業、防災対策事業の元金償還が始まることから、公債費支出が増加していくことから同比率が再び上昇していくため年度以降の起債発行の抑制を図っていく。



類似団体内順位 56/118 **全国平均** 70.2 **秋田県平均** 67.6

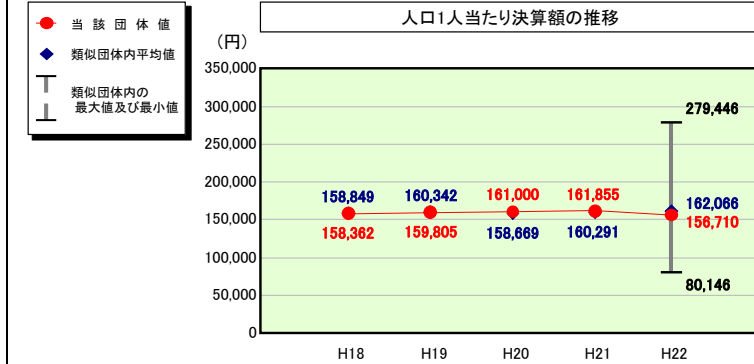
公債費以外の分析欄
経常収支比率の大きい順に人件費21.5%、繰出金12.9%、物件費11.0%、補助費9.5%となっている。中期的にみれば人件費は減少傾向にあり、繰出金及び補助費は横ばい、物件費は微増で推移する見込みであるが、自主財源に乏しい町にとっては、今後の臨時財政対策債を含む交付税の推移により同比率は大きく左右されるため、引き続き経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県八峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



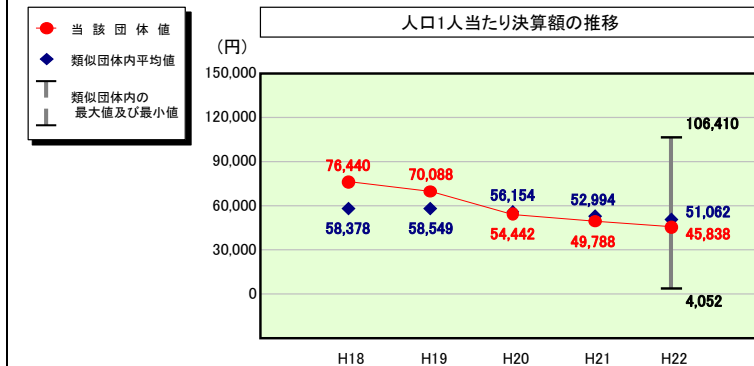
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,070,771	125,663	132,559	▲ 5.2
賃金(物件費)	98,170	11,521	12,734	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	229,274	26,907	21,564	24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,382	6,030	5,693	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,506	3,463	3,066	12.9
▲退職金	▲ 143,779	▲ 16,873	▲ 16,453	2.6
合計	1,335,324	156,710	162,066	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.61	14.53	▲ 0.92
ラスパイレス指数	93.6	94.9	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

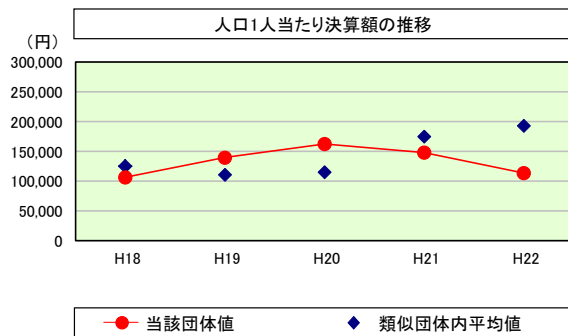


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	786,077	92,252	112,817	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,353	42,055	23,358	80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,595	3,473	6,948	▲ 50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,589	4,294	3,718	15.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	38	42	▲ 9.5
▲特定財源の額	▲ 14,986	▲ 1,759	▲ 5,418	▲ 67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 805,371	▲ 94,516	▲ 90,780	4.1
合計	390,583	45,838	51,062	▲ 10.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

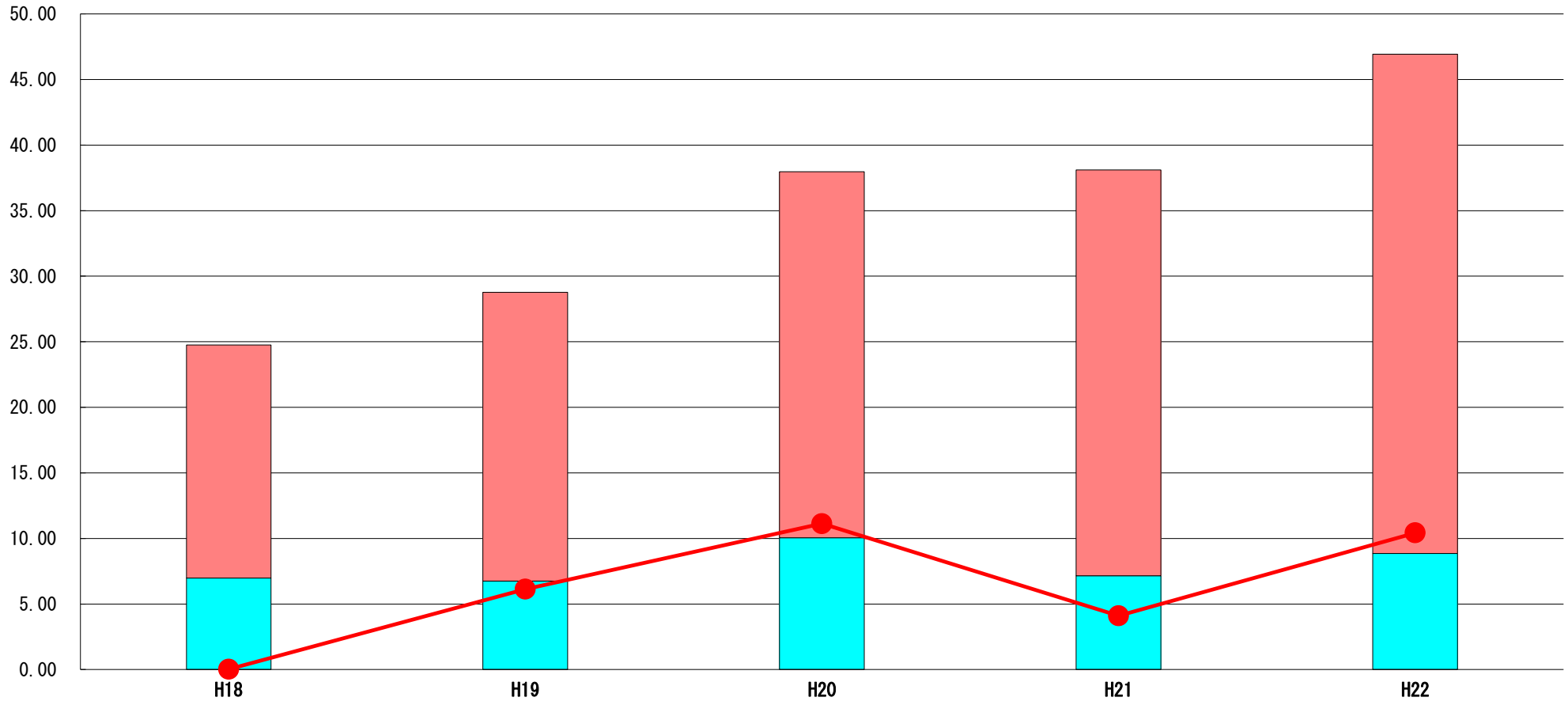
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	964,182	106,071	13.8	124,895	2.9	10.9
うち単独分	767,798	84,466	19.6	61,345	4.1	15.5
H19	1,240,505	139,336	31.4	110,324	▲ 11.7	43.1
うち単独分	911,901	102,426	21.3	55,684	▲ 9.2	30.5
H20	1,417,935	162,124	16.4	114,677	3.9	12.5
うち単独分	830,731	94,984	▲ 7.3	55,912	0.4	▲ 7.7
H21	1,278,958	147,754	▲ 8.9	174,443	52.1	▲ 61.0
うち単独分	1,128,998	130,430	37.3	89,518	60.1	▲ 22.8
H22	965,749	113,338	▲ 23.3	192,544	10.4	▲ 33.7
うち単独分	584,546	68,601	▲ 47.4	82,235	▲ 8.1	▲ 39.3
過去5年間平均	1,173,466	133,725	5.9	143,377	11.5	▲ 5.6
うち単独分	844,795	96,181	4.7	68,939	9.5	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.76	22.02	27.90	30.94	38.06
 実質収支額		6.99	6.75	10.06	7.16	8.86
 実質単年度収支		0.03	6.14	11.13	4.10	10.43

分析欄

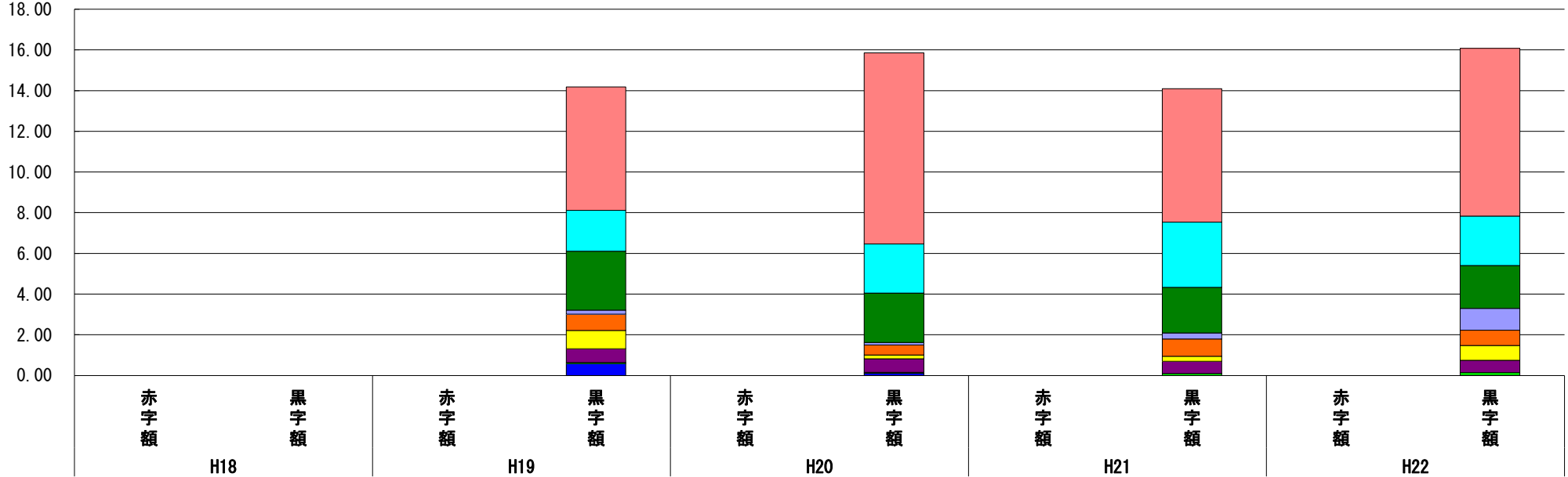
財政調整基金については合併団体補助金や交付税の合併算定替えの恩恵を受けて、17年度の合併時より5年間で12億円積み増しを行ってきたが、東日本大震災の教訓を受けて今後災害に強い町づくりが求められていることから、大幅な財政出動が必要となる見込みであり今後積立額を大きくは見込めない。実質単年度収支は交付税算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は赤字が続く見込みとなっているため、算定替終了後を見据えて早期に収支均衡を図る必要がある。実質収支については比較的高い率となっているが、平成20年度を除いては毎年度同額程度であり、補正財源として活用している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	6.06	9.40	6.55	8.25
国民健康保険事業勘定特別会計	-	2.01	2.41	3.21	2.43
介護保険事業特別会計	-	2.90	2.43	2.24	2.10
八峰町農業集落排水事業特別会計	-	0.19	0.12	0.30	1.08
八峰町営簡易水道事業特別会計	-	0.81	0.50	0.85	0.75
八峰町公共下水道事業特別会計	-	0.90	0.18	0.24	0.72
町営診療所特別会計	-	0.67	0.66	0.61	0.61
八峰町漁業集落排水事業特別会計	-	0.05	0.06	0.09	0.13
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.59	0.10	0.00	0.01

分析欄

一般会計については合併算定替の恩恵もあり財政調整基金に積立後も黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料も上げられる状況にないため、ぎりぎりの運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的余裕がある。農業集落排水事業については加入率が41.0%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。簡易水道事業会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能なおことから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっていて、基金も造成できている。公共下水道事業については加入率が62.9%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。町営診療所については診療報酬で十分に運営ができており、繰出しは行っていないが黒字となっている。漁業集落排水事業については加入率54.8%と低く基準外繰出しを行っているため黒字となっている。今後一般会計については交付税合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は赤字が続く見込みとなっているため、合併算定替終了後を見据えて早期に収支均衡を図る必要がある。また、下水道事業会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性にせまられているほか、国民健康保険事業特別会計については受益者負担の原則から保険料率の見直しが必要となっている。

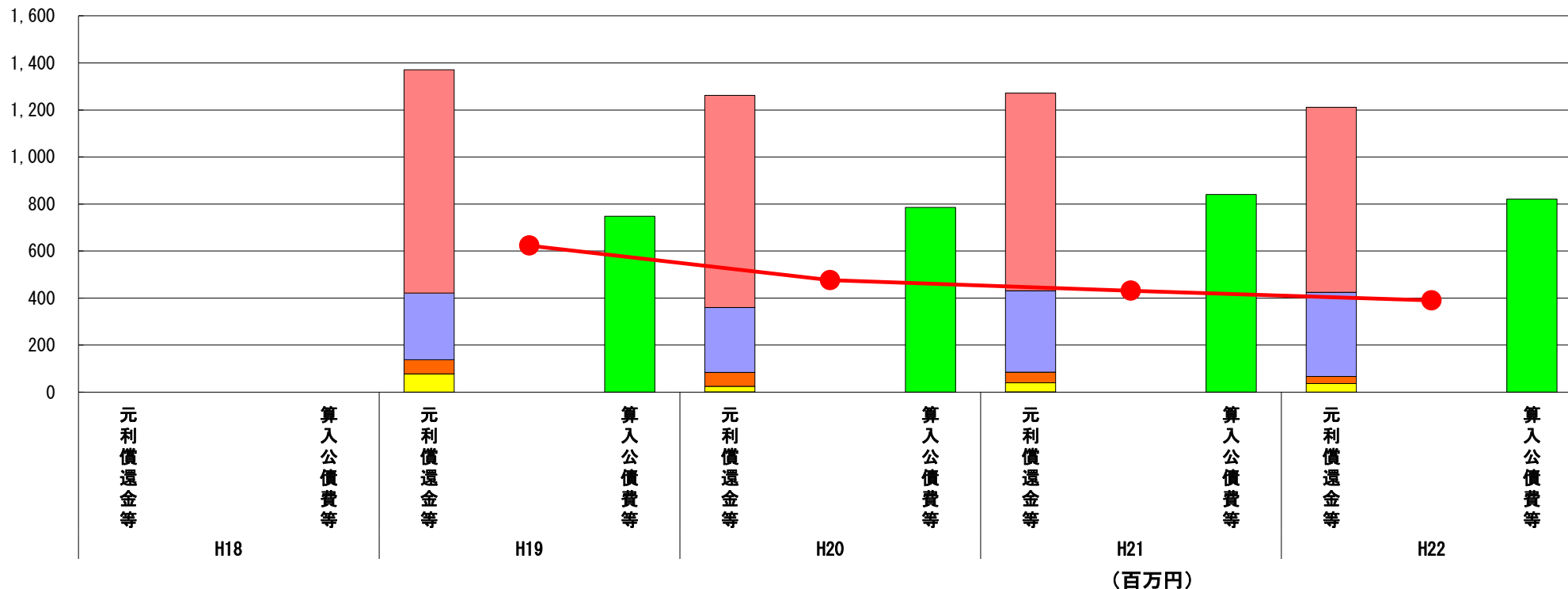
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	950	902	841	786	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	283	276	346	358	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	59	45	30	
	債務負担行為に基づく支出額	-	78	24	39	37	
	一時借入金利息	-	0	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	748	786	841	821	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	623	476	431	390	

分析欄

元利償還金は毎年減ってきている一方、交付税算入される公債費の額は上昇している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎債、合併特例債の占める割合が全体の3/4を占めてきたことによる。今後も合併関連事業等で元利償還金は伸びていく見込みとなっているが、算入公債費がそれを上回る見込みとなっており実質的な持出は減少していくこととなる。

公営企業債の元利償還金もほぼ事業終了したことから平成22年度と同程度で推移する見込みであり、一部事務組合の起債償還も年々減少してきて、中期的には一部事務組合として起債を予定していないことから負担金は無くなっていくものとみている。債務負担行為に基づく支出額については、特養の増床が計画されているため、今後計画の内容によっては大きく膨らむことも予想されているため、事業費の縮減や負担の平準化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

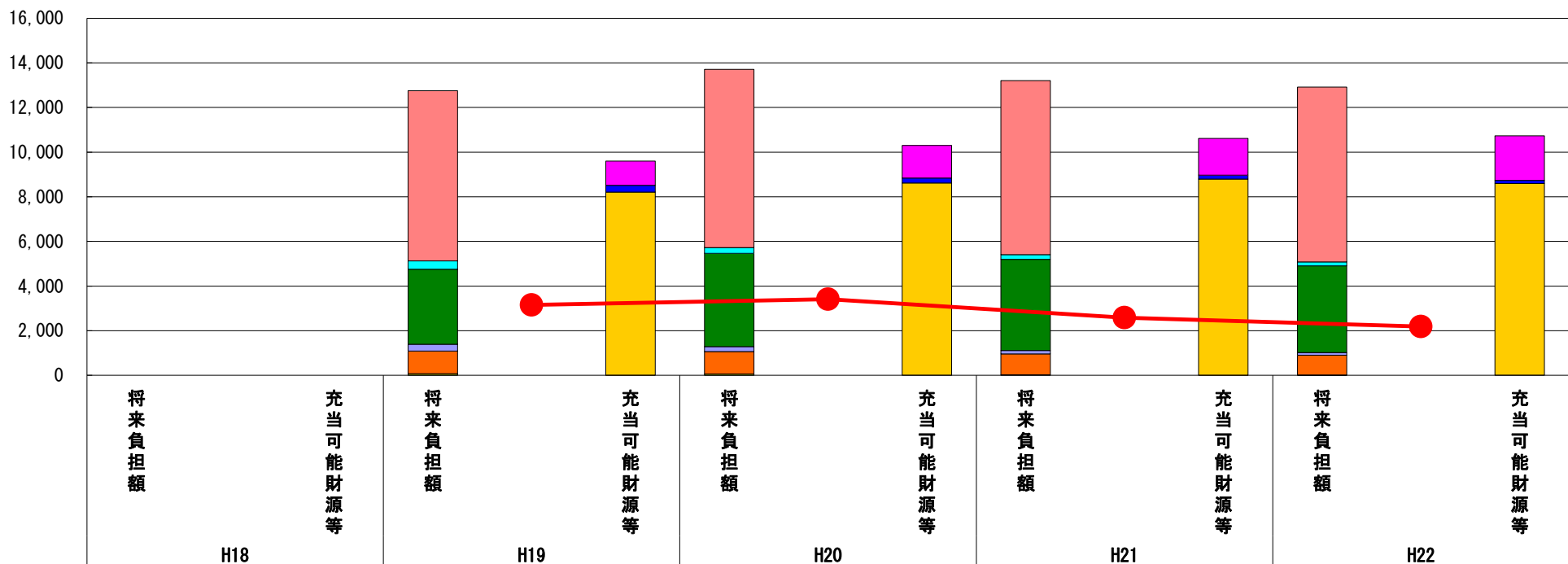
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	7,627	7,990	7,788	7,833	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	368	256	218	181	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,361	4,176	4,079	3,888	
	組合等負担等見込額	-	312	227	155	108	
	退職手当負担見込額	-	1,013	1,001	941	888	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	71	63	20	16	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,088	1,463	1,644	1,999	
	充当可能特定歳入	-	306	221	175	138	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,204	8,615	8,797	8,592	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,154	3,414	2,584	2,186	

分析欄

地方債の現在高については平成19年度に比較し2億円余り増加している。これは一般財源が乏しく各種建設事業を行うため起債に頼らざるを得ない状況にあるためではあるが、交付税の代替措置である臨時財政対策債が8億円余り増加していることが主要因であり、実質的には起債発行額を抑えてきており、今後も引き続き抑制していきたいと考えている。

債務負担行為に基づく支出予定額も年々減少してきているが、特養の増床が計画されているため今後計画の内容によっては大きく膨らむことも予想されている。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業終了による繰出金の減、簡易水道事業で配水管の布設等による繰出金の増があるため中期的には、ほぼ40億円程度で推移するものと見込んでいる。

退職手当負担見込額については職員数の減が続くことから今後も減少を続けていく見込みとなっている。

充当可能基金については今後4年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額の算入見込額は公債費支出が増えていく見込みのなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特別事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため後は増加していく見込みである。

中期的な見通しでは将来負担額は増加していくものの、それを若干上回る充当可能財源があるため将来負担比率は微減していく見込みとなっている。今後も毎年同比率のシミュレーションを行い比率の動向を注視していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。